（様式第１号）

年　　月　　日

（契約担当者）　様

住所
商号又は名称
代表者氏名

競争入札参加資格確認申請書

秋田県が調達する次の案件の委託契約に係る条件付き一般競争入札への参加資格について確認されたく、資料を添えて申請します。

なお、地方自治法施行令第１６７条の４の規定に該当しないこと、会社更生法に基づく更生手続開始又は民事再生法に基づく民事再生手続開始の申立て中でないこと、秋田県税に滞納がないこと、社会保険に加入し、かつ社会保険料に滞納がないこと（適用除外事業所を除く。）並びに添付書類の内容が事実と相違ないことを誓約します。

委託業務名

委託番号

（様式第２号）

同　種　又　は　類　似　業　務　の　実　績

会社名：

問い合わせ連絡者　　(TEL)

業務番号(業務番号がない
場合は業務名)

業　務　名	発　注　者　名 (1) 契約担当機関名 (2) 担当事務所名	箇　所　名 (1) 都道府県 (2) 施工地名	契約金額 (百万円)	履　行　期　間 (年月、○ヶ月)	受注形態 (ＪＶの場合 出資比率)	業　務　の　概　要 【条件に関連する業務種別、業務数量等を記載のこと】	ＴＥＣＲＩＳ (1)登録の有無 (2)登録番号
	(1) (2)	(1) (2)		年　月～ 年　月 (　　ヶ月)	単体・ＪＶ (　　%)		登録：有・無 番号：
	(1) (2)	(1) (2)		年　月～ 年　月 (　　ヶ月)	単体・ＪＶ (　　%)		
	(1) (2)	(1) (2)		年　月～ 年　月 (　　ヶ月)	単体・ＪＶ (　　%)		

１　入札参加資格とされている同種又は類似業務に該当する主要な業務の実績について、的確に判断できるよう具体的に記載すること。なお、記載に不備・不足がある場合は追加の資料提出を求める場合がある。

２　同種又は類似業務とは、発注概要書に示すものとし、国、特殊法人（公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成１２年法律第１２７号）第２条第１項に規定する特殊法人等をいう。）、地方公共団体（事業団を含む。）又は秋田県における市町村橋梁等長寿命化連絡協議会のいずれかが発注した業務に限る（建築関係建設コンサルタント業務を除く。）。

３　複数の業務を記載する場合は、秋田県発注、それ以外の公共、民間（建築関係コンサルタント業務の場合に限る。）の順に記載すること。

４　記載した業務の完了年月日が確認できる資料の写し及び金抜き設計書、設計図面、特記仕様書等で同種業務であることが確認できる資料の写しを添付すること。ただし、ＴＥＣＲＩＳに登録し、その内容が確認できる場合は不要とする。（登録番号を記載すること。）

５　ＪＶで実施した業務については発注概要書に示す出資比率以上の場合のみ実績として認めるので、協定書の写しを添付すること。

（様式第３号）

配置予定技術者の資格・業務経歴等

会社名：

問い合わせ連絡者　　（TEL）

業務番号（業務番号がない場合は業務名）

配置予定の立場 ・管理 ・照査 ・担当	氏　名	保有する資格 ・法令による資格の名称、取得部門分野、登録番号、取得年月日	業務経歴（過去に従事した同種業務の内容等）						
			業務名	発注者名	業務場所（都道府県）	契約金額（百万円）	履行期間	従事役職	業務概要【業務内容の具体を記載のこと】
所属企業等の登録番号			登録（更新）年月日				登録部門		

１　この様式に記載するいずれの技術者も資格要件等を満たさない場合は入札参加資格無しと判断するため、技術者の候補が複数いる場合は全て記載できるものであること。

２　「配置予定の立場」欄には、当該業務における立場（管理技術者、照査技術者、担当技術者等）を明記すること。

３　資格を証する書面の写しを添付すること。

４　雇用関係及び常勤性があることを確認できる健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書及び雇用保険被保険者資格喪失届・氏名変更届（資格取得年月日と事業所名の記載があるもの。）等の写し、又はこれらに準ずる資料を添付すること。

５　「業務経歴」欄には、入札公告において同種類似業務の経歴が入札参加資格とされている場合のみ記載すること。なお、記載に不備・不足がある場合は追加の資料提出を求める場合がある。

なお、記載する経歴は国、特殊法人（公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成１２年法律第１２７号）第２条第１項に規定する特殊法人等をいう。）、地方公共団体（事業団を含む。）又は秋田県における市町村橋梁等長寿命化連絡協議会のいずれかが発注した業務に限り（建築関係建設コンサ

ルタント業務を除く。）、経歴における従事役職は問わない。
６　複数の業務を記載する場合は、秋田県、それ以外の公共、民間（建築関係コンサルタント業務の場合に限る。）発注業務の順に記載すること。
７　記載した業務の完了年月日が確認できる資料の写し及び金抜き設計書、設計図面、特記仕様書等で同種業務であることが確認できる資料の写しを添付すること。
８　「従事役職」欄には、管理技術者又は照査技術者等の役職名を記載し、現場での技術的な関わりが判断できる資料を添付すること。
９　上記７及び８については、当該業務がＴＥＣＲＩＳに登録され、その内容が確認できる場合は不要とする。（業務概要欄に登録番号を記載すること。）
10　「所属企業等の登録番号」には登録規程等に基づく登録通知（以下「登録通知」といい、入札参加資格確認申請期限の日時点で有効なものに限る。）に記載された登録番号を記載すること。
11　「登録（更新）年月日」には登録通知に記載された登録（又は更新）年月日を記載すること。
12　「登録部門」には登録通知に記載された登録部門のうち、入札参加資格に求める部門について記載すること（登録通知に登録部門の記載がない業種の場合は「測量」「建築」「地質」等の別を記載することとし、複数の部門等が要件の場合はその全てについて記載すること。）。